

第122期

事業報告書

(平成16年10月1日から)
(平成17年9月30日まで)

ホウライ株式会社

目 次

営 業 の 概 況

会 社 の 概 況

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分

役 員

会 社 の 概 要

設 立	昭和3年1月16日
資 本 金	43億4,055万円
本 店	東京都新宿区西新宿1丁目20番2号 (本社事務所 東京都中央区銀座6丁目14番5号)
従 業 員 数	181名 (平成17年9月30日現在)

株 主 の 皆 様 へ

代表取締役社長 中 尾 秀 光

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は平成 17 年 9 月 30 日をもって第 122 期の決算を行いましたので、その概況をご報告申し上げます。

I 営業の概況

1. 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、原油高など不安要因を抱えながらも、踊り場を脱却して景気回復を続けました。

このような状況下にあつて、当社の業績は期前半の不調を期後半に挽回し、通期では前期に引き続き増収増益を果たし、安定的黒字の定着化を図りました。

営業収益はゴルフ・碎石の各部門が減収となりましたものの、保険・不動産・乳業・観光の各部門の増収が寄与し、全体として5,599百万円（前期比279百万円増）となりました。一方、営業原価は前期に引き続き人員の効率的運用を主因にコストダウンを図り、4,784百万円（前期比72百万円減）となりました。

この結果、営業利益は、一般管理費が外形標準課税や個人情報保護法対応費用等で増加しましたものの、336百万円（前期比271百万円増）となりました。

また、経常利益は保険積立金配当金の寄与もあり、391百万円（前期比240百万円増）となり、最終的な当期純利益は377百万円（前期比325百万円増）と大幅に増加しました。

次に各事業部門別の概況につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

(1) 保険事業部門

業務受託収入の減少がありましたものの、コンサルティング営業の強化とM&Aなど積極的な営業基盤の拡充により、生損保とも新規獲得先が増加し、営業収益は819百万円（前期比24百万円増）を確保しました。M&Aに伴う営業権償

却負担増や営業人員補強により営業原価も増加しましたため、営業総利益では297百万円（前期比3百万円減）となりました。

(2) 不動産事業部門

既存ビルの早期満室化を図るとともに、収益基盤強化のため、さくら堀留ビルを新規に取得しましたことを主因に、営業収益は1,504百万円（前期比179百万円増）、営業総利益は574百万円（前期比196百万円増）と大幅な増収増益を示現しました。

(3) 乳業事業部門

一般乳製品の販売に関しましては、営業戦略等の見直しを図りましたものの奏効するまでに至りませんでした。新規ソフトクリームショップと生乳販売の好調に支えられ、営業収益は665百万円（前期比84百万円増）となり、営業総損失は64百万円（前期比58百万円改善）とほぼ半減しました。なお、償却前営業総利益は31百万円となり、黒字転換を果たしました。

(4) 観光事業部門

ジンギスカンブームやシーズン中行楽日の天候にも恵まれ、食堂・売店の売上が順調に伸びた他、前期拡充した温泉施設・当期新設した新遊戯施設等も寄与し、営業収益は1,347百万円（前期比61百万円増）となりました。また、人員の効率的運用等により営業原価が減少し、営業総利益は213百万円（前期比102百万円増）と大幅に増加しました。

(5) 砕石事業部門

前期の災害建物復旧工事等特殊要因の反落もあり、営業収益は299百万円（前期比17百万円減）、営業総利益は83百万円（前期比1百万円減）となりました。

(6) ゴルフ事業部門

前期の料金値下げ効果の反落に伴う入場者数の減少や平均プレー単価の続落等により、営業収益は962百万円（前期比53百万円減）となりました。営業原価も前期途中に実施した人件費削減の効果や減価償却の減少等により減少しましたため、営業総損失は288百万円（前期並）となりました。なお、償却前営業総利益は16百万円となり、前期に続き黒字を確保しました。

2. 会社が対処すべき課題

(1) 保険事業部門

保険商品の銀行窓口販売の全面解禁や少子高齢化の進展などマーケット環境が一段と厳しくなる状況下、コンサルティング力を強化しトータルリスクマネジメントサービスの充実による差別化戦略と新規チャネルの開拓による基盤拡充等により、攻めの体制を強化するとともに、事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

(2) 不動産事業部門

オフィスビルのマーケット環境や賃貸条件の動向に留意し、改修・機能更新の促進を図りビルグレードの維持に努め、テナント訴求力の高いビル運営により空室消化を進め、安定的な収益確保に注力してまいります。また、新規高収益物件の取得も検討課題と考えております。

(3) 乳業事業部門

牧場部門では良質な原乳を確保するとともに、単独で採算が取れるよう合理化と生産性向上に注力いたします。乳業部門では生産面において安全で良質な製品の生産・開発に努め、販売面において営業戦略の見直しなどにより販売基盤の強化を図り、早期黒字化をめざしてまいります。

(4) 観光事業部門

専門のコンサルタントも活用して運営方針・営業戦略の再構築を図るとともに、施設の整備・拡充を推進し、当社の柱となる事業へ強化してまいります。また、そのための一環として、牧場のイメージを活かした名物料理づくりや那須地区の広大な自然を活かした観光名所づくりなどの課題にも取り組んでまいります。

(5) 砕石事業部門

引き続き、需要動向を注視して取引先を確保するとともに、一層の経費削減により、安定的な業績を確保してまいります。

(6) ゴルフ事業部門

コースの高品質を維持しながら、営業戦略の見直し・強化により営業収益の増加を図るとともに、引き続きコストダウンにも注力し、早期黒字化をめざしてまいります。

ホウライカントリー倶楽部の預り保証金につきましては、平成17年8月に期限を迎えましたが、当社の提案に対し大多数の会員様の同意を得ております。

なお、期限延長後の新会員権につきまして流通マーケットのオープン化を図りました。今後、ゴルフ場のグレード維持とともに、諸対策を講じてまいります。

また、固定資産の減損会計につきましては、平成18年9月期に実施いたします。この結果、自己資本が減少しますが、その後の全社ベースの経営成績により早期回復を図ってまいります。

以上、当社といたしましては、各事業部門とも創意工夫と改革に注力し、業績向上のため役職員一丸となって努力してまいる所存でございます。株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資の状況

当期は、さくら堀留ビルの新規購入代金2,420百万円を主体に、総額2,921百万円の設備投資を実施いたしました。

4. 資金調達の状況

上記設備資金のうち、さくら堀留ビルの購入代金相当の2,400百万円については私募債の発行により調達しました。

その他はすべて自己資金で賄いました。

5. 営業成績および財産の状況の推移

区 分	年 度	第119期	第120期	第121期	第122期 (当期)
		平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
営業収益(百万円)		5,497	5,057	5,319	5,599
経常利益又は経常損失(△)(百万円)		△191	△364	150	391
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)		△173	△1,215	52	377
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)		△12.39	△86.64	3.75	26.95
総資産(百万円)		31,948	30,600	30,679	32,654
純資産(百万円)		10,606	9,493	9,548	10,032

II 会社の概況（平成17年9月30日現在）

1. 主要な事業内容

当社は次のとおり、保険、不動産、乳業、観光、砕石、ゴルフの6事業を営んでおります。

部 門 名	事 業 内 容
(1) 保険事業部門 ①損保代理店 ②生保募集	火災、自動車等総合損害保険代理店業務 終身、定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務
(2) 不動産事業部門	ビル賃貸管理
(3) 乳業事業部門	乳牛の飼育、搾乳、飼料生産 乳製品(牛乳・ヨーグルト・アイスクリーム等)製造販売
(4) 観光事業部門	乳製品・土産品等売店、レストラン、スポーツ施設、遊園地等の経営
(5) 砕石事業部門	砂、砂利、砕石等の生産販売
(6) ゴルフ事業部門	ゴルフ場（ハウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部）経営

2. 主要な営業所および工場

○本社事務所：東京都中央区銀座6丁目14番5号

- 営業所：銀座ハウライビル、東京保険部（東京都中央区）
- さくら堀留ビル（東京都中央区）
- 新宿ハウライビル（東京都新宿区）
- 池袋室町ビル（東京都豊島区）
- 巣鴨室町ビル（東京都豊島区）
- 三井住友銀行五反田ビル（東京都品川区）
- 名古屋支店（名古屋市）
- 大阪支店（大阪市）
- 福岡支店（福岡市）
- 千本松売店・レストラン等、
ハウライカントリー倶楽部、西那須野カントリー倶楽部
（栃木県那須塩原市）
- 工場：那須乳業工場、砕石西那須工場（栃木県那須塩原市）
- 牧場：千本松牧場（栃木県那須塩原市）

3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 37,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,040,000株
- (3) 当期末株主数 950名（前期末比57名減）
- (4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
室町ビルサービス株式会社	1,781 ^{千株}	12.68%	— ^{千株}	—%
室町殖産株式会社	991	7.05	—	—
三井物産株式会社	900	6.41	33	0.00
株式会社三井住友銀行	694	4.94	—	—
株式会社テイソウ	601	4.28	239	19.91
内堀弘	522	3.71	—	—
ハウライ従業員持株会	436	3.10	—	—
ソシエテジエネラルエヌアールエイエヌオーデイトイテイ	335	2.38	—	—
日本生命保険相互会社	300	2.13	—	—
渡邊牧太郎	290	2.06	—	—

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」の普通株式50株（出資比率0.00%）を保有しております。

(5) 自己株式の取得、処分等および保有

1. 取得株式

普通株式 8,558株

取得価額の総額 2,083千円

2. 処分株式

該当事項はありません。

3. 失効手続きをした株式

該当事項はありません。

4. 決算期における保有株式

普通株式 26,445株

4. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
181名	5名減	44歳11月	12年5月

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数には、パートタイマー（1日8時間換算112名）、嘱託（8名）、計120名は含まれておりません。

5. 取締役および監査役

会社における地	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	中尾秀光	
常務取締役	大河内英教	総合企画部長兼経理部長
常務取締役	酒井省三	千本松事務所長兼ゴルフ事業本部長兼碎石事業本部担当
常務取締役	吉森俊和	社長室長兼保険事業本部長兼不動産事業本部長
常務取締役	宇都木孝雄	総務部長兼人事部長兼乳業事業本部長兼乳業事業本部那須乳業工場長兼乳業事業本部牧場長
常勤監査役	鶴田洋一	
監査役	横井晃	
監査役	竹井紘一	

(注) 1. 監査役竹井紘一氏は、平成16年12月21日開催の定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。

2. 常勤監査役鶴田洋一氏および監査役竹井紘一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当期中の担当の異動

異動日	氏名	異動後	異動前
平成16年12月21日	酒井省三	常務取締役千本松事務所長兼ゴルフ事業本部長兼碎石事業本部担当	常務取締役千本松事務所長兼ゴルフ事業本部長観光事業本部及び碎石事業本部担当

4. 決算期後の担当の異動

異 動 日	氏 名	異 動 後	異 動 前
平成17年10月26日	吉 森 俊 和	常務取締役社長 室長兼保険事業 本部長兼不動産 事業本部長兼乳 業事業本部長兼 乳業事業本部那 須乳業工場長兼 乳業事業本部牧 場長	常務取締役社長 室長兼保険事業 本部長兼不動産 事業本部長
平成17年10月26日	宇都木 孝 雄	常務取締役総務 部長兼人事部長	常務取締役総務 部長兼人事部長 兼乳業事業本部 長兼乳業事業本 部那須乳業工場 長兼乳業事業本 部牧場長

5. 当期中に退任した取締役および監査役

退 任 時 の 会 社 に お け る 地 位	氏 名	退 任 日
取 締 役	江 川 和 幸	平成16年12月21日
監 査 役	一 澤 宏 良	平成16年12月21日

6. 会計監査人に支払うべき報酬等の額

- (1) 当社が支払うべき報酬等の額の合計額

18,000千円

- (2) (1)の合計額のうち、財務書類の監査・証明業務の対価として支払うべき金額の合計額

18,000千円

- (3) (2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額

18,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(3)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

7. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき事項はありません。

-
- (注)1. 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 営業収益等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 5,126,821】	【流動負債】	【 1,069,572】
現金及び預金	4,182,061	買掛金	73,672
受取手形	21,686	一年内償還予定社債	100,000
売掛金	318,300	未払金	51,678
商製品	28,998	未払費用	176,265
半製品	136,494	未払法人税等	40,878
原材料	63,558	未払消費税等	9,524
仕掛品	14,918	前受金	72,778
貯蔵品	7,487	保険会社勘定	272,435
前払費用	37,161	預り金	11,929
繰延税金資産	58,953	賞与引当金	29,690
その他の金	119,069	その他の	230,719
貸倒引当金	138,561	【固定負債】	【 21,552,794】
	△ 428	社債	2,250,000
【固定資産】	【 27,494,073】	繰延税金負債	89,963
(有形固定資産)	(23,729,646)	役員退職慰勞引当金	37,720
建物	7,726,062	預り保証金	19,175,110
構築物	1,858,037	負債合計	22,622,366
機械装置	278,951	(資本の部)	
車両運搬具	29,069	【資本金】	【 4,340,550】
工具器具備品	476,506	【資本剰余金】	【 5,134,722】
乳牛	145,214	資本準備金	5,134,722
土地	7,056,555	【利益剰余金】	【 430,360】
コース勘定	6,100,593	当期未処分利益	430,360
立木	58,146	【株式等評価差額金】	【 132,169】
建設仮勘定	508	【自己株式】	【 △5,525】
(無形固定資産)	(76,545)	資本合計	10,032,276
営業権	47,386		
ソフトウェア	18,334		
水道施設利用権	1,701		
その他の	9,123		
(投資その他の資産)	(3,687,881)		
投資有価証券	1,013,763		
出資	3,839		
長期前払費用	143,047		
保険積立金	2,513,171		
その他の	37,059		
貸倒引当金	△ 23,000		
【繰延資産】	【 33,746】		
社債発行費用	33,746		
資産合計	32,654,642	負債及び資本合計	32,654,642

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成16年10月1日)
(至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
【営業損益の部】		
営 業 収 益		5,599,499
営 業 費 用		
営 業 原 価	4,784,112	
一 般 管 理 費	479,316	5,263,428
営 業 利 益		336,070
【営業外損益の部】		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,000	
保 険 積 立 金 配 当 金	69,762	
そ の 他	27,365	115,128
営 業 外 費 用		
社 債 利 息	15,995	
社 債 発 行 費 償 却	16,873	
支 払 保 証 料	7,696	
そ の 他	18,926	59,491
経 常 利 益		391,707
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,018	4,018
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	15,006	
そ の 他	23,870	38,876
税 引 前 当 期 純 利 益		356,849
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,122	
法 人 税 等 調 整 額	△ 34,020	△ 20,898
当 期 純 利 益		377,747
前 期 繰 越 利 益		52,612
当 期 未 処 分 利 益		430,360

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 総平均法による原価法
(主に、那須乳業工場のもの)

(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

ゴルフ事業部の建物・構築物	定額法
ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)	定額法
乳	定額法
牛	定額法
その他	定率法

なお、主な耐用年数は建物が15年～65年、構築物が10年～30年です。

(2) 無形固定資産 定額法
なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間(5年)です。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)に每期均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II. 貸借対照表関係注記

1. 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの272,435千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,496,116千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産としてゴルフカートが105台あります。
4. 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は社債で新規に取得した次の物件であります。

建 物	403,663千円
構 築 物	511千円
機 械 装 置	13,846千円
工具器具備品	2,229千円
土 地	2,084,780千円
合 計	2,505,030千円

5. 預り保証金
ホウライカントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成17年8月まで）は一部を返還するとともに返還据置期間の延長を進めております。この結果、当期末の預り保証金残高は10,653,400千円となり、このうち一部返還予定額の残高230,400千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成20年5月まで）は7,824,800千円であります。
6. 保証債務
西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。
- | | | |
|--------------|----------|----------|
| 西那須野カントリー倶楽部 | 被保証会員14名 | 12,517千円 |
|--------------|----------|----------|
7. 資産の時価評価により増加した純資産額 132,169千円

III. 損益計算書関係注記

1. 1株当たり当期純利益 26円95銭

IV. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年9月30日現在）（単位：千円）

イ. 退職給付債務	△469,141
ロ. 年金資産	558,424
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	89,282
ニ. 未認識過去勤務債務	2,290
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,476
ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	104,049
ト. 前払年金費用	104,049
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	—

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）（単位：千円）

イ. 勤務費用	36,903
ロ. 利息費用	9,629
ハ. 期待運用収益	△5,037
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	1,526
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	15,512
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	△12,811
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	45,724

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理 する方法)	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそ れぞれ発生の翌期から費用処理する方法)	10年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年

V. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	253,659千円
投資有価証券評価損	136,594千円
役員退職慰労引当金	15,276千円
賞与引当金	12,024千円
未払事業税	10,649千円
その他	16,465千円
繰延税金資産小計	444,670千円
評価性引当額	△283,460千円
繰延税金資産合計	161,210千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△42,140千円
株式等評価差額金	△89,963千円
繰延税金負債合計	△132,103千円
繰延税金資産の純額	29,106千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主

な項目別内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
住民税均等割	3.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%
評価性引当額	△52.3%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.9%

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	430,360,630
これを次のとおり処分いたします	
次 期 繰 越 利 益	430,360,630

役 員

代表取締役社長	中 尾 秀 光
常 務 取 締 役	大河内 英 教
常 務 取 締 役	酒 井 省 三
常 務 取 締 役	吉 森 俊 和
常 勤 監 査 役	鶴 田 洋 一
監 査 役	竹 井 紘 一
監 査 役	奈 良 知 幸

(平成17年12月22日現在)